

平成22年1月期 第3四半期決算短信

平成21年12月7日

上場会社名 株式会社 トーホー

上場取引所 東 大 福

コード番号 8142 URL <http://www.to-ho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 上野 裕一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務

(氏名) 上森 澄美

四半期報告書提出予定日 平成21年12月11日

TEL 078-845-2431

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第3四半期の連結業績(平成21年2月1日～平成21年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第3四半期	128,987	—	1,558	—	1,870	—	761	—
21年1月期第3四半期	128,112	3.8	1,637	2.1	774	△53.8	225	△67.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
22年1月期第3四半期	円 銭 14.82	円 銭 —
21年1月期第3四半期	4.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
22年1月期第3四半期	百万円 77,009	百万円 19,635	% 25.4	円 銭 381.26
21年1月期	68,066	19,083	28.0	370.68

(参考) 自己資本 22年1月期第3四半期 19,588百万円 21年1月期 19,048百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
21年1月期	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 8.00
22年1月期	—	4.00	—	—	—
22年1月期 (予想)				4.00	8.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	2.0	2,300	△3.8	2,300	63.1	1,000	66.9	19.46

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名)) 除外 一社 (社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、6ページ「定性的情報・財務諸表等 4.その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、6ページ「定性的情報・財務諸表等 4.その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年1月期第3四半期	55,060,834株	21年1月期	55,060,834株
② 期末自己株式数	22年1月期第3四半期	3,682,306株	21年1月期	3,672,653株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年1月期第3四半期	51,381,751株	21年1月期第3四半期	51,834,378株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想等の将来に関する記述は、業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定及び本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因で大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関しては、5ページ「定性的情報・財務諸表等 3.連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表には、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を適用しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年10月31日まで）におけるわが国経済は、世界的な金融危機が引き起こした景気後退は下げ止まりを見せつつありますが、依然として企業業績や雇用情勢は厳しい状況が続いております。当社グループの主要取引先である外食産業におきましても、景気の先行き不透明感から消費者の節約志向が高まり、大変厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況のもと、当社グループでは、社会から信頼され必要とされる会社へ一層の成長を遂げるべく、当期を初年度とする中期経営3ヵ年計画「IMPACT 2011」をスタートさせ、計画達成に向けグループ全体で邁進いたしました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、「事業の選択と集中」の方針のもと、業務用食品卸売業を営む㈱昭和食品（栃木県）、㈱トーホー・カワサキ（茨城県）が新規グループ入りし、関東地区で一定規模の売上高を計上できる体制が整いました。また、当社グループが従来より取り組んでおりました食の安心・安全を一層強化するため、残留農薬分析などにおいて日本有数の企業である㈱キューサイ分析研究所の33.5%の株式を取得し、同社を持分法適用会社としました。さらに平成21年9月28日には、総合建設請負業を営む㈱神戸営繕、神戸コンフォーム㈱が新たにグループ入りし、グループ内事業会社の出店・改装・営繕に関するニーズに機動的に対応する体制を構築することができました。

これら新たにグループ入りした会社の売上寄与などにより、売上高は1,289億87百万円（前年同期比0.7%増）となりました。一方、厳しい経営環境に対応すべく一層のコストコントロールを行ってまいりましたが、消費者の節約志向に伴う売上総利益額の減少などにより、営業利益は15億58百万円（前年同期比4.8%減）となりました。また経常利益は18億70百万円（前年同期比141.5%増）、四半期純利益は7億61百万円（前年同期比237.7%増）となりました。

<ディストリビューター事業>

ディストリビューター事業（業務用食品卸売事業）におきましては、㈱トーホーフードサービスにて、お客様のお役に立てる総合提案を行う「展示商談会」を、初の開催となる静岡を含め全国10会場で開催し、ご好評をいただきました。また、「地産地消食材」などのテーマ別展示商談会も計71回開催し、地域・業態に沿った提案営業を進めました。一方で、桂食品工業㈱、㈱昭和食品も当社グループ入り後初となる展示商談会を開催し、当社グループのPB（プライベートブランド）商品を紹介するなど、グループシナジー発揮に向けた取り組みを進めました。

当事業の売上高は、消費者の節約志向による外食機会の減少などの影響もありましたが、近年新たに加入した連結子会社の売上が寄与し756億47百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

<Aープライス事業>

業務用食品現金卸売店舗「Aープライス」におきましては、飲食店のお役に立てる販促企画として「洋食屋さんフェア」「ぴり辛フェア」に続き「居酒屋さんの秋の食彩フェア」を開催し専門食材の提案を強化いたしました。

当事業の売上高は、前期に不採算店5店舗を閉鎖した影響や、当事業に区分している㈱トーホー・パワーラークスの営業月が前年同期に比べ1ヶ月少なかった影響もあり、295億33百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

<食品スーパー事業>

食品スーパー事業におきましては、6月の下山手店（神戸市中央区）に続き、8月に上沢店（神戸市兵庫区）、9月に大塩店（兵庫県姫路市）にて改装を実施するとともに、近隣店舗と共同しての販売促進企画の展開により、一定の成果をあげることができました。また、兵庫県下のトーホーストア全店（39店舗）において兵庫県但馬地区で生産された「コウノトリ育むお米（コシヒカリ）」を販売し、他社との差別化を図るとともに、地産地消の推進による地域貢献に取り組みました。

当事業の売上高は、前期が閏年であったことに加え、お客様の買い控えの影響や、価格の下落などにより、218億20百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

<その他事業>

㈱トーホービジネスサービスが前期新たな事業としてスタートさせました「品質管理代行サービス」の販売強化など、食に関連するサービスの強化に努めてまいりました。一方で、前期に一般家庭向け食材宅配事業やオフィスコーヒー事業の譲渡、トーホーファンズ24博多中洲店の閉店など、不採算事業を大幅に見直した影響で売上高は19億85百万円（前年同期比40.6%減）となりました。

※ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しており、前年同四半期とは適用される会計基準が異なるため、前年同四半期に関する情報は参考として記載しております。

また、第1四半期連結会計期間より事業区分の変更を行っております。各事業における前年同四半期に関する情報については、当第3四半期連結会計期間で用いた事業区分の方法に基づき記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、89億42百万円増加し、770億9百万円となりました。主な増加要因は新規連結子会社の増加によるものです。「無形固定資産」の増加11億68百万円の主な要因は、その子会社ののれん（負ののれんを含む）によるものです。また、投資その他の資産の「関係会社株式」の増加は、㈱キューサイ分析研究所の株式取得によるものです。なお、「有価証券」、「有価証券の信託」が大きく減少、「投資有価証券」が大きく増加しておりますが、これは資金運用方針の変更に伴い、期首において流動資産の「有価証券」、「有価証券の信託」のうち、42億87百万円を固定資産の「投資有価証券」へ振替を行ったことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ、83億89百万円増加し、573億73百万円となりました。増加の主な要因は、新規連結子会社の増加及び金融機関からの借入金の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ5億52百万円増加し、196億35百万円となりました。四半期純利益7億61百万円による増加、保有の有価証券の評価額の改善による「その他有価証券評価差額金」2億8百万円の増加に対し、期末配当金、中間配当金4億11百万円の支払による減少がありました。総資産の増加による影響もあり、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.6ポイント低下し25.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億38百万円の収入（前年同期25億43百万円の収入）となりました。前期末日、当四半期末日とも金融機関の休日であったため、売掛金等の入金及び一部の経費の支払のずれ込みが相殺され前期並みの収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億73百万円の支出（前年同期17億90百万円の支出）となりました。ディストリビューター事業の奈良営業所の新築移転など、固定資産の取得による支出5億36百万円や㈱キューサイ分析研究所の株式を含む投資有価証券の取得による支出31億92百万円、新規連結子会社の株式取得による支出14億44百万円に対し、保有の投資有価証券の売却による収入35億79百万円がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億68百万円の収入（前年同期21億57百万円の収入）となりました。金融機関より96億円の長期借入による資金調達を実施しました。一方、配当金（前期末1株につき4円、中間期末1株につき4円）の支払による支出4億11百万円がありました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ、45億34百万円増加し、69億93百万円となりました。

※ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しており、前年同四半期とは適用される会計基準が異なるため、前年同四半期に関する情報は参考として記載しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、景気後退は底をつきつつあると思われますが、依然として先行き不透明感による個人消費の冷え込み、買い控えや節約志向は続く事が想定され、当社グループにとっても予断を許さない環境が続くものと思われます。

こうした中、当社グループでは当期を初年度とする中期経営3ヵ年計画の達成を目指し、グループ各社がベクトルを併せて重点施策に取り組むことにより、更なる飛躍を実現し、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

ディストリビューター事業では、新たにグループ入りした㈱昭和食品、㈱トーホー・カワサキと既存グループ会社との連携を図り、関東地区における更なるネットワークの拡大強化に努めてまいります。また、各地域に配置したM D（マーチャンダイザー）との連携により、地域に応じた商品やメニューの提案を積極的に行い、課題解決型営業を推進してまいります。

A一プライス事業では、中小の飲食店の毎日の仕入に役立つ店作りを一層強化してまいります。業種業態や催事に合わせた新メニューや商品の情報提供を積極的に進める一方、地域性、客層、業態に応じた独自性のある売場展開を進めてまいります。

食品スーパー事業では、計画的改裝・売場変更による既存店の活性化を図る一方、お客様に値頃感を訴求すべく、他社に負けない鮮度・価格・品揃えによる差別化を進めてまいります。

その他事業では、品質管理代行サービス、食の安心情報サービスや㈱キューサイ分析研究所との連携強化により、一層の食の安心・安全の提供に努めるとともに、新たにグループ入りした㈱神戸営繕、神戸コンフォーム㈱との連携によるグループ内の出店・改裝・営繕ニーズへの機動的な対応を進めてまいります。

通期連結業績予想に関しましては、平成21年9月14日付の決算短信で公表した予想数値から変更ございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末における主な棚卸資産の棚卸高の算出に関して、一部の会社では実地棚卸を省略し、直近の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切り下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。法人税等の算定に関しては、当第3四半期連結累計期間における税引前四半期純利益に重要な差異を加減算し法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

②事業区分の変更

第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更しております。この変更内容につきましては、「5. 四半期連結財務諸表（5）セグメント情報」に記載のとおりであります。

(追加情報)

有価証券及び有価証券の信託の保有目的の変更

当社は、平成21年1月28日開催の取締役会において資金運用方針を見直し、平成21年2月1日より短期間での反復的な売買取引であるトレーディング取引は行わない旨を決議いたしました。これに伴い、当社保有の売買目的有価証券の保有目的区分を変更し、同日付で売買目的有価証券からその他有価証券へ変更を行いました。なお、流動資産の「有価証券」「有価証券の信託」のうち、固定資産の「投資有価証券」へ振替えた額は、42億87百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	7, 236, 365	2, 530, 604
受取手形及び売掛金	13, 512, 726	12, 664, 400
有価証券	836, 717	2, 648, 003
有価証券の信託	—	3, 081, 265
商品及び製品	8, 038, 294	7, 453, 996
原材料及び貯蔵品	101, 005	112, 862
その他	2, 701, 070	2, 322, 596
貸倒引当金	△102, 957	△59, 391
流动資産合計	32, 323, 222	30, 754, 337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10, 780, 278	10, 577, 379
土地	17, 003, 456	15, 516, 291
その他（純額）	1, 808, 456	1, 808, 341
有形固定資産合計	29, 592, 191	27, 902, 011
無形固定資産		
のれん	1, 410, 497	246, 003
その他	261, 682	257, 357
無形固定資産合計	1, 672, 179	503, 360
投資その他の資産		
投資有価証券	5, 141, 904	1, 436, 892
関係会社株式	1, 373, 504	—
敷金	5, 379, 211	5, 870, 251
その他	1, 938, 900	1, 904, 151
貸倒引当金	△412, 093	△304, 447
投資その他の資産合計	13, 421, 428	8, 906, 848
固定資産合計	44, 685, 799	37, 312, 221
資産合計	77, 009, 022	68, 066, 558

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
負債の部		
流动負債		
支払手形及び買掛金	19,977,322	18,243,499
短期借入金	11,207,760	8,418,000
未払法人税等	377,152	289,250
賞与引当金	1,042,250	253,672
その他の引当金	158,950	250,321
その他	2,797,027	2,938,179
流动負債合計	35,560,463	30,392,924
固定負債		
長期借入金	20,369,440	17,570,000
引当金	324,291	124,877
その他	1,119,022	895,724
固定負債合計	21,812,753	18,590,601
負債合計	57,373,216	48,983,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,344,774	5,344,774
資本剰余金	5,041,861	5,041,861
利益剰余金	10,526,793	10,176,620
自己株式	△1,477,161	△1,473,985
株主資本合計	19,436,267	19,089,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	177,832	△30,567
繰延ヘッジ損益	△25,321	△10,250
評価・換算差額等合計	152,511	△40,817
少数株主持分	47,025	34,579
純資産合計	19,635,805	19,083,033
負債純資産合計	77,009,022	68,066,558

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)	
売上高	128,987,937
売上原価	103,524,549
売上総利益	25,463,387
販売費及び一般管理費	23,904,965
営業利益	1,558,422
営業外収益	
受取利息	58,861
受取配当金	40,398
有価証券売却益	199,711
その他の金融収益	127,840
その他	152,344
営業外収益合計	579,157
営業外費用	
支払利息	223,638
有価証券売却損	11,050
その他	32,166
営業外費用合計	266,854
経常利益	1,870,724
特別利益	
前期損益修正益	24,559
固定資産売却益	269,790
貸倒引当金戻入額	14,063
その他	16,280
特別利益合計	324,694
特別損失	
固定資産売却損	54,970
固定資産除却損	18,192
減損損失	219,050
店舗閉鎖損失	65,430
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4,500
投資有価証券評価損	30,054
貸倒引当金繰入額	96,213
その他	40,335
特別損失合計	528,748
税金等調整前四半期純利益	1,666,670
法人税等	894,044
少数株主利益	11,376
四半期純利益	761,248

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成21年2月1日
 至 平成21年10月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,666,670
減価償却費	1,058,025
減損損失	219,050
のれん償却額	54,481
固定資産除却損	57,258
デリバティブ評価損益（△は益）	△41,454
投資有価証券評価損益（△は益）	30,054
引当金の増減額（△は減少）	619,700
受取利息及び受取配当金	△99,259
支払利息	223,638
有価証券売却損益（△は益）	△188,661
固定資産売却損益（△は益）	△214,819
売上債権の増減額（△は増加）	△47,859
たな卸資産の増減額（△は増加）	32,683
仕入債務の増減額（△は減少）	175,846
その他	△663,345
小計	2,882,009
利息及び配当金の受取額	100,561
利息の支払額	△240,415
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△486,437
その他の収入	83,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,338,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△536,392
固定資産の売却等による収入	1,012,325
投資有価証券の取得による支出	△3,192,070
投資有価証券の売却による収入	3,579,299
営業譲受による支出	△95,310
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,444,065
その他	102,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△573,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	50,000
長期借入れによる収入	9,600,000
長期借入金の返済による支出	△6,412,139
リース債務の返済による支出	△54,988
自己株式の取得による支出	△3,176
配当金の支払額	△411,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,768,080

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年2月1日
至 平成21年10月31日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	913
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,534,203
現金及び現金同等物の期首残高	2,459,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,993,793

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年10月31日）

	D T B (千円)	A P (千円)	F S M (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	75,647,994	29,533,678	21,820,417	1,985,846	128,987,937	—	128,987,937
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,008,405	—	302	3,036,433	4,045,141	(4,045,141)	—
計	76,656,400	29,533,678	21,820,720	5,022,280	133,033,079	(4,045,141)	128,987,937
営業利益	516,693	502,159	82,303	457,266	1,558,422	—	1,558,422

(注) 1. 事業区分の方法

販売形態別に、ディストリビューター事業（D T B）、Aープライス事業（A P）、食品スーパー事業（F S M）、その他事業（その他）に区分しております。

2. 各事業区分の主要な商品

- (1) D T B 外食産業等に対する食材等
- (2) A P 外食産業等に対する食材等
- (3) F S M 食品及び雑貨
- (4) その他 食品、A S P、品質管理代行サービス、グループ内不動産賃貸業等

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、当社の事業部を中心とした事業区分としており、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき、ディストリビューター事業（D T B）、Aープライス事業（A P）、食品スーパー事業（F S M）の3区分としておりましたが、当社の持株会社化（平成20年8月1日付）に伴い、当社の事業内容が変更になったこと及びそれぞれの事業業績をより明確に表示するため、第1四半期連結会計期間より、その他事業（その他）を加えた4区分とし、ディストリビューター事業（D T B）に含めて表示していた他の事業を4つの事業区分に再区分して表示することに変更いたしました。

《補足説明》

各事業の主な内容

(ディストリビューター事業)

ホテル、テーマパーク、レストラン、事業所給食など、いわゆる外食産業に対し、業務用食材を直接納入販売しております。（株）トーアーフードサービスのディストリビューター事業、桂食品工業㈱、（株）トーアー・仲間、（株）トーアー・カワサキ、（株）昭和食品等がこの業務を行っております。

(Aープライス事業)

中小の外食事業者に対し、業務用食材を中心に現金販売しております。（株）トーアーフードサービスのAープライス事業、（株）トーアー・パワーラークスがこの業務を行っております。

(食品スーパー事業)

生鮮3品を中心とした食品スーパーを営んでおります。（株）トーアーストアがこの業務を行っております。（その他事業）

A S Pの販売業、コーヒー・洋菓子の製造販売業、水産物の卸売業、品質管理代行サービス業、不動産賃貸業（グループ内賃貸含む）、グループ内のシェアードサービス業等の業務を行っております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年10月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年10月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間（平成20年2月1日～平成20年10月31日）

科目	前年同四半期 (平成21年1月期第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	128,112,944
II 売上原価	102,317,856
売上総利益	25,795,087
III 販売費及び一般管理費	24,157,542
営業利益	1,637,544
IV 営業外収益	293,862
V 営業外費用	1,156,673
経常利益	774,734
VI 特別利益	124,970
VII 特別損失	614,846
税金等調整前四半期純利益	284,857
法人税等	47,867
少数株主利益(減算)	11,545
四半期純利益	225,445

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間（平成20年2月1日～平成20年10月31日）

	前年同四半期 (平成21年1月期第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	284,857
減価償却費	1,003,290
減損損失	11,929
固定資産処分損	31,481
有価証券評価損	828,859
デリバティブ取引評価損	56,510
各種引当金の増加額	712,558
受取利息及び配当金	△161,055
有価証券売却益	△4,340
支払利息	259,404
売上債権の増加額	△60,140
たな卸資産の増加額	△318,596
仕入債務の増加額	231,068
その他	△143,607
小計	2,732,220
法人税等の支払額(純額)	△51,531
利息及び配当金の受取額	105,546
利息の支払額	△266,845
その他	23,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,543,049
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券運用信託の設定による支出	△200,000
有価証券運用信託の解約による収入	200,000
有価証券の取得による支出	△2,242,660
有価証券の売却による収入	729,280
固定資産の取得による支出	△896,570
固定資産の売却等による収入	660,214
投資有価証券の取得による支出	△39,093
投資有価証券の売却等による収入	4,047
その他	△5,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,790,268
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	200,000
長期借入による収入	8,000,000
長期借入金の返済による支出	△5,469,511
自己株式の取得による支出	△157,562
配当金の支払額	△416,107
その他	397
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,157,216
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△39,090
V 現金及び現金同等物の増減額	2,870,907
VI 現金及び現金同等物期首残高	3,510,475
VII 連結除外によるキャッシュの減少	△20,195
VIII 現金及び現金同等物四半期末残高	6,361,187